



Title	Value-Added Tax and Social Conflict in Mozambique: An Analysis of the Causal Relationship
Author(s)	Gule, Simao Luciano
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/85252">https://doi.org/10.18910/85252</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## Abstract of Thesis

Name ( Gule Luciano Simao )

Title

**Value-Added Tax and Social Conflict in Mozambique:  
An Analysis of the Causal Relationship**

( モザンビークにおける付加価値税とコンフリクト：因果関係の分析 )

## Abstract of Thesis

Understanding the root causes of social conflict as linked to value-added-tax (VAT) is indispensable in the current context of social dynamics in developing countries. Because will give us suitable approaches to solve and avoid them. Therefore, this research examines the causal relationship between social conflict and value-added tax using Mozambique as case of study. The study tests two hypotheses; the “tax-burden” hypothesis is used to evaluate the long-run relationship between the main variables (VAT and Social Conflict). And the “tax-conflict” hypothesis estimates the short-run relationship. To prove the hypotheses, I use both qualitative and quantitative methods. In the qualitative method, I look at the events that occurred in 2008 and 2010 in Greater Maputo Area. While in the later, I use the Vector Error Correction Model (VECM) to examine the short and long-run relationships between VAT and social conflict. The data used comprise the period from 1994 to 2018. The results from the analysis of the Greater Maputo case suggest that prices of goods and services included in VAT have a causal relationship with social conflict in the short-run supporting our “tax-conflict” hypothesis. Under this hypothesis, the results that unsustainable tax imbalances can be mitigated by exempting or reducing the VAT of some indispensable consumption goods and service. The VECM

results suggest bidirectional causality between social conflict and VAT in the long-run, supporting the “tax-burden”. Under this hypothesis, our finding suggests that Mozambique's central government should design a new VAT system; expand and diversify the revenue sources.

Keywords: Vector Error Correction Model, Value-Added Tax, Social Conflict, Causality.

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( Gule Luciano Simao )			
	(職)		氏 名
論文審査担当者	主 査	教授	松野 明久
	副 査	教授	大槻 恒裕
	副 査	准教授	菊田 恭輔

## 論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、付加価値税と社会的コンフリクトの間に因果関係が存在することをモザンビークの事例において論証しようとするものである。本論文では社会的コンフリクトは暴動及び暴徒化したデモを指す。独立直後からの内戦によって経済が荒廃したモザンビークは、歳入の安定的確保を目指して1999年に付加価値税を導入した。17%の付加価値税による税収は、税収全体の37%を占める（2016年）。一方、国民の45%が貧困線以下にあり、付加価値税は貧困層に重い負担となっている。そして、小麦粉を含む多くの基礎品目を輸入に頼っているため、国際価格の変動が物価に大きく影響する。2008年と2010年に首都で起きた大規模な暴動は、食料品と燃料の価格高騰を引き金としたものであったが、そうした価格高騰は付加価値税の存在によって拡大された。こうした背景から、本論文は付加価値税が社会的コンフリクト発生の一つの要因となっていることを論証しようとしたものである。

第一章「Introducing the Subject」では、背景となるモザンビーク経済の特徴を描き、物価上昇に影響を与える高い付加価値税が社会的コンフリクトの主要な要因ではないかとの議論を提示している。それを論証するために2つの仮説を設定した。一つは付加価値税がモザンビークの低所得層の負担になっているという「税・負担仮説」であり、もう一つは付加価値税による物価の継続的上昇が短期的に社会的コンフリクトを増大させているとする「税・コンフリクト仮説」である。

第二章「Theoretical and Conceptual Framework」は、経済が紛争に及ぼす影響、とくに付加価値税が安定的税収に寄与する一方、発展途上国の貧困層にネガティブな影響を及ぼしていることを、既存の研究をもとに概観している。

第三章「Tax System in Mozambique」はモザンビークにおける付加価値税の導入とその特質を記述している。

第四章「VAT and Social Conflict in Mozambique: the Case of Greater Maputo 2008-2012」は2008年と2010年に起きた首都の大規模暴動が物価の高騰に起因することを統計や住民の生活水準から説明している。

第五章は、紛争と付加価値税の間の実証分析の手法としてのベクトル誤差修正モデル（VCEM）について説明し、計量分析モデルの定式化を行っている。

第六章は、実証分析の結果を示している。結果は付加価値税が短期的には社会的コンフリクトを増大させるという「税・コンフリクト仮説」を支持するものとなった。また長期的には付加価値税が公共支出の増加、つまり低所得層の税負担の増加を通じて社会的コンフリクトを増大させるという「税・負担仮説」も支持するものとなった。

最後に、結論を要約し、政策的インプリケーションを述べている。

この論文は、近年安定的税収確保の手段として広く採用されるようになっている付加価値税が、貧困層が多く、基本物資を輸入に頼る発展途上国においては、物価の急激な上昇を経由して、社会的コンフリクトを増大させることを論じたものであり、付加価値税への依存に警鐘を鳴らし、貧困層への負担を下げる政策がコンフリクト低減のために求められることを主張したところに意義が認められる。モザンビークにおける暴動の背景には、当然ながら、長期一党支配体制への不満などの政治的要因が存在するのであって、付加価値税以外にも目配りが必要である。また、この論文の主張は、ほぼ100%の輸入に頼る食料（パンなど）やガソリンに依存する首都住民によく当てはまると思われるが、モザンビークの広大な農村地域の現象は今回の研究の射程にない。こうした限界はあるものの、社会的コンフリクトの重要な側面について実証的研究を行った意義は大きく、審査委員は一致してこの論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。